

■平成 30 年 2 月

平成 30 年 2 月 1 日～28 日の間、1 名の有識者と面会、上院外交委員会委員会の傍聴を行いました。主な面会先及び内容は、以下のとおりです。

(1) シンクタンク研究員との面談 (16 日)

公共財団法人日本国際問題研究所の研究員と面談し、米政府及び沖縄の現状について意見交換を行いました。

(2) ソートン氏に係る上院外交委員会の傍聴 (15 日)

トランプ大統領から国務次官補（東アジア・太平洋担当）に指名されているスーザン・ソートン氏（現 国務次官補代行）に係る上院外交委員会の指名公聴会を傍聴しました。北朝鮮に対する質疑が多くを占めました。

■平成 30 年 1 月

平成 30 年 1 月 1 日～31 日の間、5 名の米政府関係者、5 名の有識者等と面会いたしました。主な面会先及び内容は、以下のとおりです。

(1) ジョンズ・ホプキンス大学教授との面談 (31 日)

ジョンズ・ホプキンス大学のウィリアム・ブルックス教授と面談し意見交換を行いました。

(2) 国防総省担当者との面談 (26 日)

国防総省担当者と面談し、度重なる民間地域への緊急着陸について、沖縄県民に大きな不安を与えていることを伝えるとともに、県民への配慮について理解を求めました。

(3) 国務省副日本部長との面談 (10 日)

相次ぐ米軍ヘリコプターの不時着について、今回の事故が沖縄県民に大きな不安を与えていることを伝えるとともに、事故原因究明と速やかな公表、再発防止策の実施等について理解を求めました。

さらに、米軍、日本政府、沖縄県の間でしっかりと話し合える場が必要であることを伝えました。

■平成 29 年 12 月

平成 29 年 12 月 1 日～31 日の間、2 名の米政府関係者、4 名の有識者等と面会いたしました。主な面会先及び内容は、以下のとおりです。

(1) 日本大使館参事官との面談(27 日)

日本大使館担当参事官と面談し、沖縄の現状について意見交換を行いました。

(2) シンクタンク研究員との面談(15 日)

公共財団法人日本国際問題研究所の研究員と面談し、沖縄の現状について意見交換を行いました。

(3) 国務省担当者との面談(13 日)

CH-53E からの部品落下事故(12 月 13 日発生)について、今回の事故が沖縄県民に大きな不安を与えていることを伝えるとともに、事故原因究明と速やかな公表、再発防止策の実施等について理解を求めました。

さらに、米軍、日本政府、沖縄県の間でしっかりと話し合える場が必要であることを伝えました。

(4) シンポジウムの傍聴(8 日)

カーネギー国際平和財団が主催するシンポジウムに参加しました。日米同盟を取り巻く状況について情報収集しました。